甲南経済学論集第56巻第１・２号　2016年１月

経済理論と方法論的個人主義

寺　尾　　建

要旨

本稿は，社会科学の方法論としての「方法論的個人主義」が経済理論にとってもつ意味と意義について考察するものである。

本稿は，方法論的個人主義の起源，ならびに，その普及と展開の過程をふまえたうえで，次のことを明らかにしている。(1)「需要の理論」は，消費者が（フライデーに出会う前の）ロビンソン・クルーソーのような孤立した主体であることを想定してはいない。(2)「顕示選好理論」は，消費者が社会的な存在であることを想定した理論である。(3)「計量経済学」による実証分析の妥当性は，方法論的個人主義の観点からも判断されるべきである。(4)「ゲーム理論」がとらえているのは，社会的な存在としての個人である。

以上の考察をふまえて，本稿は，経済理論が個人の意思決定をその基礎におくことと経済理論が社会現象の解明を目的とすることは何ら矛盾していないことを示し，したがって，経済理論に対する，「方法論的個人主義にもとづいて，個人の意思決定を理論の基礎に据えているがゆえに，社会科学としての要件を欠く」という批判は有効ではないことを明らかにしている。

キーワード：方法論的個人主義，需要の理論，顕示選好理論，ゲーム理論
JEL Classifications: B20, B40, B41

目次

はじめに
Ⅰ　方法論的個人主義の起源
Ⅱ　方法論的個人主義の普及と展開
Ⅲ　社会科学としての経済理論における方法論的個人主義
おわりに

はじめに

経済学が現在もなお「社会科学の女王」の座を維持し続けているのか否かについての判断は別として，経済学が社会科学であることに異論を唱える者は存在しないであろう。しかしながら，社会科学としての経済学がいかに定義されるべきかという問題，端的には，経済学とは何かという問題については，論者によってその主張する内容が異なることになる。

それを全面的に支持する者ばかりではないにしても，現在，結果として最も広く受け容れられている経済学の定義は，Robbins［1935 p. 16］のいわゆる希少性定義であろう(1)。それは，経済学を「他の用途に用いることができる希少な手段と目的との関係としての人間の行動を研究する科学（the science which studies human behaviour as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses)」として，分析的に定義するものである。たとえば，矢野［2001, p. 3］は，「市場経済の基本原理」として厚生経済学の第１基本定理の内容に触れた後に，「経済学のもっとも基本的なテーマは人々の自発的行動のあり方を明らかにし，どのような場合にこの原理が成立するかを検討することにある」と述べている。この主張は，Robbins［1935 p. 16］の希少性定義から自然に導かれるものであるといってよい。

他方で，たとえば Mankiw［2010］は，その冒頭で Mill［1867, p. 34］を引用している。その引用において，「政治経済学（political economy)」は，その目的から「人間の総体にとっての富や物質的繁栄の源泉や条件（the sources and conditions of wealth and material prosperity for aggregate bodies of human beings)」についての学問であると定義されている。Mankiw［2010］が，自身の手によるマクロ経済学の教科書の冒頭において Mill［1867］を引

（1） Robbins の希少性定義が広く受け容れられるに至った経緯については，Backhouse and Medema［2009］が詳しく論じている。

用したのは，「ミクロ的基礎づけ（microfoundations）」が求められるようになって以降の現代のマクロ経済学の定義としても，Mill［1867］による政治経済学の定義をそのまま用いることができると判断したからであろう。

さて，以上のようなかたちで経済学の定義について考えてみると，いささか奇妙に思われることが生じていることに気づく――一般に「経済学は社会科学である」という判断がなされている一方で，広く受け容れられている経済学の定義においては，「人間の行動（human behaviour）」「人々の自発的行動」「人間（human beings）」などに関する考察が経済学の基礎であるとされている。はたして，経済学において，「社会」と「個人」との関係は，いったいどのように考えられていると判断するべきなのであろうか。

経済学は社会についての科学であるという言明が，経済学は人間についての科学であるという言明を根拠としてなされながらも，実際には，それらふたつの言明のあいだの論理的な関係は必ずしも明らかではない。かりに，経済現象を解明する理論の基礎を「人間」ないし「個人」とすることを「公理」として認めるとしても，そのことの含意の妥当性は，科学的に検証されるべきはずである。いささか奇妙に思われるというのは，これらのことが十分に検討されていないにもかかわらず，「社会科学としての経済学の基礎は，人間に関する考察である」という言明が広く受け容れられているからである。

以上のような議論に対して，次のような反論もありうるだろう――「事実としては，ミクロ経済学にせよマクロ経済学にせよ，あるいは，その他の応用的な分野にせよ，標準的な経済理論においては，実質的に，『社会と個々の人間との関係』が分析の対象になっている。したがって，『経済学は社会科学である』という判断と広く受け容れられている経済学の定義とのあいだの論理的な関係が不明確であることそれ自体を問題にすることは，言葉遊び以上のものにはならず，したがって，そのことから得られるものは，ほとんどない。」

だが，本稿では，上のような反論を是とはしない。というのも，そのような反論は，「経済学とは，経済学者が行っていることである」という言明と同値の，実定的には，ほとんど何も述べたことにはならない（非）言明であり，したがって，その反論こそが「言葉遊び」ではないかと再反論することができるからである。さらにいえば，経済学が「科学」であることを自ら標榜するのであれば，個々の研究活動であれ研究プログラムであれ，その研究の哲学的基礎を問われた際に明確な回答が即座になされる，あるいはその用意が常にあるということは，研究の質とその到達度を高めることはあっても，低めることは決してないともいえるからである。つまり，経済理論がその哲学的基礎を自ら問題にしないことを是とするのであれば，それは「理論」の名には値しないと判断してよいはずである。

現在，経済理論の哲学的基礎として採用されている――それには，自覚的な場合と無自覚的な場合とがあるだろうが――のは，「方法論的個人主義（methodological individualism）」であるとみなされている。ただし，後にみるように，方法論的個人主義を採用することの含意は，個々の理論において，常に明示されているわけではない。また，方法論的個人主義が無自覚に，ないしは暗黙に採用されている場合における方が，それが理論に対していっそう堅固な基礎づけをなしている可能性もある。したがって，経済理論の問題として方法論的個人主義を取り上げる際には，理論を構築する際に，あるいは，モデルを開発する際に暗黙に想定されている仮定を明らかにしたり，また，不完全なかたちでしか示されていない理論の含意を明らかにしたりすることが不可欠となってくる。

本稿では，経済理論の哲学的基礎としての方法論的個人主義が，経済理論において果たすと考えられていることが何であるかを確認し，そして，それが実際に果たしていることが何であるのかを明らかにする。つまり，本稿で問題とするのは，経済理論が語るはずだと考えられていることではなく，経

済理論が実際に語ってしまっていることである。

本稿の構成は，以下のとおりである。次節では，方法論的個人主義が，その起源においては，現在において理解されているような内容をもたなかったことを確認する。続くⅡ節では，方法論的個人主義が，現在において理解されているような内容をもつに至った原因について考察する。そして，Ⅲ節では，方法論的個人主義が経済理論に対して実際には何をもたらしているのかを明らかにする。これらの議論をふまえて，最後に，経済理論の哲学的基礎としての方法論的個人主義について考察することの意味と意義について述べることとする。

Ⅰ　方法論的個人主義の起源

「社会現象を分析し解明するための理論の基礎を個人とするのか，そうではなく集団とするのか」という社会科学における方法論をめぐる議論は，「社会契約論」が示された17世紀頃までに遡ることができ，たとえば，古典派経済学においてもそのような議論は存在した(2)。しかしながら，社会科学における方法論の問題として「方法論的個人主義」が大きく取り上げられるようになったのは，1940年代における Hayek［1942］と Popper［1945a, 1945b］による主張がきっかけである。

周知のように，Hayek［1942］と Popper［1945a, 1945b］は，「社会現象を分析し解明することを目的とした理論の基礎は個人に求められなければならない」という立場から，そのような立場をとる「方法論的個人主義」によらなければ社会科学は成立しえないと主張した。

Hayek［1942］と Popper［1945a, 1945b］の主張の要点は，「方法論的個人主義とは，『社会においては個人のみが実在し，集団は実在しない』という

（2）　このことについては，Udehn［2002］による詳細な議論を参照されたい。

存在論的な言明ではなく，社会現象は個人の行動の結果として構成されるのであるから，社会現象を説明しようとする理論は，個人の行動や性向に関する言明から構成されなければならない」というものである。

このような主張を行った Hayek［1942］と Popper［1945a, 1945b］は――第二次大戦後における世界の政治的・軍事的状況と無関係ではないかたちで――非常に大きな影響を与え，彼らの主張が示されて以降，方法論的個人主義は，社会科学のみならず，科学哲学や社会哲学の領域にまで及ぶことになった(3)。そのため，現在では，「方法論的個人主義」という用語は Hayek［1942］と Popper［1945a, 1945b］に端を発すると一般に理解されているところもあるが，事実は異なる。「方法論的個人主義」という用語を考案し，それにもとづいた議論を初めて行ったのは，Hayek［1942］でもなければ，Popper［1945a, 1945b］でもない。それは，Schumpeter［1908］である。

ドイツ語で出版された Schumpeter［1908］においては，ひとつの章が方法論的個人主義についてあてられている。ただし，そこにおいて主張されていることは，「方法論的個人主義は，政治思想としての個人主義と親和性の高い存在論的個人主義とは論理的には関係がなく，区別されるべきである」ということだけである。すなわち，Schumpeter［1908］が主張した方法論的個人主義とは，「経済関係を記述するためには，個人に関する記述から始める」ということ以上の実定的な意味はもたないものであり，そしてそれは，あくまでも経済理論の方法論として考えられていたものであった。つまり，Schumpeter［1908］が「方法論的個人主義」という概念を考案したのは，あくまでも経済理論――Schumpeter［1909］の用語では「純粋理論（pure theory）」――を構築するアプローチのひとつの選択肢としてそれを提案するためであり，加えて，それが，政治思想としての個人主義の十分条件でもなけ

（3） このことについて詳しくは，Hodgson［2007］による明快な整理を参照されたい。

れば必要条件でもないこと――方法論的個人主義は，政治思想としての個人主義とは何ら論理的な関係がないこと――を主張するためであった。

繰り返しになるが，Schumpeter［1908］においては，「方法論的個人主義」は経済学に限定された概念であり，社会学などを含む社会科学全般への適用が想定された概念ではなかった。しかしながら，その後，第二次世界大戦が終わる頃までには，「方法論的個人主義」は，それを是とする者においても非とする者においても，社会科学全般に適用されるべき一般的な原理として理解されるという歴史をたどることになる。

そして，それが普及する過程において，「方法論的個人主義」は，その起源においてそれが主張された文脈からは切り離され，社会に関する存在論的な言明――社会の存在とその本質に関する言明――としても理解されるようになり，そのことが意図的である場合とそうでない場合との違いはあるにしても，結果的には，いわば誤読され続けることになる。そのような事態を生じさせたひとつの――しかし，無視できないほどに大きな――原因は，存在論のかたちをとる政治思想としての全体主義や共産主義に対して，その哲学的・思想的基礎にまで踏み込んでそれらを批判し，論破することが喫緊の課題であり，使命であると考えた人々がいたこと，そして，そのような人々の影響下で方法論的個人主義をめぐる思潮が形成されたからであると考えることができる。実は，このことには，経済学も大きく関係している。そこで，節をあらためて，この問題について考察することにしよう。

II　方法論的個人主義の普及と展開

一般均衡理論は，分権的な市場経済における資源配分が効率的であることを理論的に示すものである。しかし，そのような効率的な資源配分が存在することを数学的に証明することを構想するのは，実は，政治的な企てでもある。なぜなら，分権的な市場経済において効率的な資源配分が存在し，それ

が実現可能であるということが証明されるならば，分権的な市場経済と比較したとき，社会主義や共産主義におけるような中央集権的な資源配分には合理性も優位性もないことが示されることになるからである。このことを確認するために，ここで，Arrow and Hahn［1971, pp. vi-vii］の立論をみてみることにしよう。

アダム・スミスから現在に至るまでの，長い，かなり重要な人物を含む経済学者の系譜が，次のような命題を示そうとしてきた。すなわち，その命題とは，「利己心によって動機づけられ，価格シグナルによって導かれる分権的経済が，より大きなクラスに属する可能な経済資源の配分と比べて，そのどれよりも，ある明確に定義された意味において，いっそう優れていると考えることができる首尾一貫した資源配分と両立可能である」という命題である。のみならず，価格シグナルは，ある点でこの程度の首尾一貫性を確立するように機能するということなのである。このような議論の流れのなかにいたことがない者にとっては，この主張がどれほど驚くべきものであるかを理解することが重要である。「個人の欲得にもとづき，きわめて多くの経済主体によって支配されている経済は，はたしてどんな有り様になるだろうか？」という問いを発したとき，すぐに返ってくる“常識的な”答えとは，おそらく，「メチャクチャになる」というものだろう。これとはまったく異なる答えが，長きにわたり正しいとされてきたこと，そして実際，その答えが，決して経済学者とはいえない多くの人々が経済問題を考える際のやり方に影響を及ぼしているということそれ自体が，その答えを真正面から取り上げて研究することの十分な根拠となるのである。先の命題が提唱され，きわめて本気で受け入れられてきた以上，その命題が正しいことであるのか否かを知ることだけではなく，あわせて，正しいことでありうるのか否かを

知ることも重要である。

自分たちの研究を「アダム・スミスから現在に至るまでの，長い，かなり重要な人物を含む経済学者の系譜」に連なるものとして位置づけることは，政治的である。なぜなら，そのことによって，自分たちの研究の正統性が担保されるからである。(4)

Arrow and Hahn［1971］における主張は，Arrow and Debreu［1954］による，分権的な市場経済において効率的な資源配分（競争均衡配分）が存在することに関する歴史上初の数学的証明がなされたがゆえに可能となっているわけであるが，それらの研究においては，理論を構築する際に採用されている方法論的個人主義と，理論の含意としての存在論的個人主義に関する言明とを峻別することは，きわめて困難である。実際，Arrow［1968, p. 640］は，一般均衡理論を構築する際に採用される，すなわち，一般均衡理論を基礎づける方法論的個人主義の具体的な内容について，次のように述べている。

> 各個人は，部分的にはその心理的要因と物理的環境に応じて行動し，部分的には他の個人の行動に応じて行動するものとみなされる。したがって，直面する環境（それには，社会的なものとそれ以外のものがある）に対する各個人の反応を所与とし，かつ，外生的とみなすことができる非社会的な環境要因を所与とするならば，社会における個人の行動が決定されることになるわけである。

（4） さらにいえば，上で引用した主張のなかには，意図されたものか意図されざるものかは別として，誤読にもとづくといってもよい判断が隠されている。というのは，周知のように，スミスが『国富論』において「見えざる手」と表現したのは，今日でいう価格の需給調整機能ではないからである。

このような方法論的個人主義にしたがって構築された理論の含意として導出されるのは，「需要や供給，そして市場均衡など，経済変数を用いて記述されるすべての変数が，経済システム全体にとっての外生変数を除けば，経済活動の最小単位としての個人の意思決定の結果として記述される」という命題である。この命題が「経済変数は，個人の意思決定によって決定される。したがって，経済変数によってとらえられる経済現象は，個人の意思決定によって決定される」という単純化されたかたちの言明として理解されるときには，それは，方法論的な言明ではなく，存在論的な言明として機能することになるわけである。

以上で述べたことを，第二次世界大戦が終了してから冷戦が終結するまでの世界の政治的・軍事的状況を念頭において考え直してみると，次のように考えることができる。すなわち，方法論的個人主義が，その起源においてそれがもたなかった“豊かな”意味――存在論的な意味――を与えられながら普及したのは，方法論としてのその有効性を原因とするのではなく，理論構築の基礎として方法論的個人主義を採用した経済理論の主要な結論的な命題が，その系（corollary）として存在論的な個人主義に関する命題を含意するがゆえであるからではないか。さらにいいかえれば，方法論的個人主義が普及したのは，Hayek［1942］や Popper［1945a, 1945b］らの主張の説得力とは別に，実際には，方法論的個人主義が，存在論的な個人主義に関する“正しい”命題として理解されたからではないか。つまりは，社会現象を科学的に説明するために必要となる方法の“正しさ”と社会システムの“正しさ”との混同が，方法論的個人主義が普及する過程で累積的に生じていった可能性を否定できないのではないかということである。

実際，Popper［1945b: vol. 2. p. 87］は，「方法論的個人主義」を次のように定義している。

「方法論的個人主義」とは，国家や社会集団などの集合体（collectives）の「行動（behaviour）」や「活動（actions）」が個人の行動や活動に還元（reduced）されなければならないとする立場である。

ここで「還元されなければならない」と述べられていることの意味は，「国家や社会集団に関する説明を構成する個々の言明はすべて，個人に関する言明でなければならない」ということである。しかし，この定義は，理論を構築する際のアルゴリズムとして機能はしないという意味で，分析的に不完全なものであるといわざるをえない。というのは，たとえば，「個人に関する言明」とは論理階型（logical type）が異なりうる「個人と個人との関係に関する言明」は方法論的個人主義において「個人に関する言明」とみなされるのか否かといった疑問が，すぐに生じるからである。したがって，このような点が曖昧にされていることが原因となって方法論的個人主義の「誤読」が生じることになったと推測することもできる。

実際，方法論的個人主義の意味と含意が不明確であったことの帰結として，Udehn［2002, p. 499］が明快に整理しているように，方法論的個人主義が普及していく過程において，それは，「社会現象に関する説明は，個人に関する言明のみから構成されるべきである」とする「強いバージョン（strong versions）」の方法論的個人主義に加えて，「社会現象に関する説明は，個人に関する言明のほかに，社会制度や社会構造に関する言明からも構成されうる」とする「弱いバージョン（weak versions）」の方法論的個人主義も存在することになるという展開をみることになる。

方法論的個人主義の意味と含意の不明確さに関連して，吉沢［1994，p. 316］[(5)]は，Popper［1945a］に言及しながら，方法論的個人主義が想定する

（5） 単行本は，1981年に日本経済新聞社より発行。

「個人」が社会性を帯びていないことを指摘し，また，そうであるために，方法論的個人主義は「社会」と個人との関係についての重要な論点を見落としている点が批判されるべきであるとし，Udehn［2002］の議論を先取りするようなかたちで，次のように述べている。

> 方法論的個人主義は，ポパーにかぎらず，共通して次のような論点を強調する。それは方法論議上しばしばとりあげられる「全体は部分の総和以上のなにものかである」という命題にかかわってである。この命題そのものは社会有機体論の論拠にもなっているものである。また，個人から出発して社会を構成するとすれば右の「なにものか」を説明することは不可能であるとの，方法論的個人主義批判の論拠にもされている。だが，この方法はつぎのように主張する。すなわち人間社会にとっての，この「なにものか」とは人間個々人にとっての「無意識的結果」「意図せざる結果」「思いもかけぬ社会的反響」であって，けっして個々人に還元することのできない部分であるが，個々人の意図の「合成的結果」として説明できるものである。むしろ，この「なにものか」を個人から出発して説明することこそが社会理論の最大の課題であり，これがいくつかの事柄に関し可能になった（たとえば，「神の見えざる手」としての「価格のパラメータ機能」，雑然とした，たんなる地表に道路ができあがっていくプロセス，貨幣の生成，そのほかメンガーにはさらに，国家，法律の起源の説明が見いだされる）ところに，個人主義が社会科学の方法論として整理され主張されうる根拠があるのである。
>
> こうした議論のなかで，当該の論点に関係してつぎの二点を忘れてはならない。一つは「思わざる結果」として論ぜられる対象には，メカニズムの結果だけではなくメカニズムをあらしめる枠組みとしての社会制度も含まれている点であり，この「思わざる結果」は個人に対していか

なる関係にあるのかという点である。

ここで述べられていることの背景にある問題設定は，新制度学派（New Institutional Economics）や Aoki［2001］の比較制度分析（Comparative Institutional Analysis）のそれとほとんど同じであるといってよい。つまり，吉沢［1994］は，Udehn［2002］のいう「弱いバージョン」の方法論的個人主義の観点から，「強いバージョン」の方法論的個人主義を批判しているのである。

「弱いバージョン」の方法論的個人主義とは，端的にいえば，個人間に存在する関係を，社会現象を説明する際の説明変数として採用するものである。その場合，個人間に存在する関係とは，たとえば，情報の非対称性であったり，取引費用であったり，プリンシパル - エージェント関係であったり，あるいは，比較制度分析とそれが依拠するゲーム理論においてそうであるように，経済主体間の戦略的相互依存関係であったりするわけである。しかしながら，いま考えたいことは，「弱いバージョン」の方法論的個人主義と「強いバージョン」の方法論的個人主義とのあいだでの優劣ではない。

ここで，先に引用した Arrow［1968, p. 640］において，どのようなことが述べられていたかを思い起こしてみよう。そこでは，「各個人は，部分的にはその心理的要因と物理的環境に応じて行動し，部分的には他の個人の行動に応じて行動するものとみなされる」と述べられていた。つまり，Arrow［1968］においては，個人間の関係が明らかに考慮されている。すなわち，Arrow［1968］が依拠しているのは，「強いバージョン」ではなく，「弱いバージョン」の方法論的個人主義なのである。(6)

（6） Arrow［1968］が「弱いバージョン」の方法論的個人主義を経済理論における基礎として採用している理由のひとつは，そこにおいて直接的な言及はないものの，Arrow［1968］が，経済学の一分野として，経済主体間に戦略的相互依存関係が存

以上のことをふまえると，次のようにいえることがわかる。すなわち，先に引用した吉沢［1994］にみられるような，「強いバージョン」の方法論的個人主義に関する言明は，それ自体としては，まったく正しい。しかしながら，その言明は，「強いバージョン」の方法論的個人主義に対する批判としては有効ではない。なぜなら，次節でみるように，少なくとも経済理論に関するかぎり，「強いバージョン」の方法論的個人主義にもとづいて理論を構築するということは実質的には不可能なのであり，したがって実際，そのような理論は存在しないからである。

つまり，「強いバージョン」の方法論的個人主義に対する吉沢［1994］の言明は，それ自体としては正しいのであるが，その言明の正しさとは，いわば「絵に描いた餅」に対して「絵に描いた餅」であると指摘するときに成立する正しさなのである。だが，「絵に描いた餅」に対して「絵に描いた餅」であると指摘することは，批判にはならない。「絵に描いた餅」ではないものに対して「絵に描いた餅」であると指摘してはじめて，それは批判となる。

以上の考察をふまえて，次節では，方法論的個人主義と経済理論との関係について，さらに詳しく検討することにしたい。

Ⅲ　社会科学としての経済理論における方法論的個人主義

Arrow［1994］は，経済モデルの観点から，方法論的個人主義を，「説明変数の集合の全要素が個人の意思決定から導出されるようにすること」と定

在する状況において生じる現象を分析するゲーム理論を想定しているからであると考えられる。実際，Arrow and Debreu［1954］における競争均衡の存在に関する数学的証明は，Nash［1950］における非協力ゲームにおける均衡点の存在に関する数学的証明に着想を得てなされたことはよく知られており，そのようなことから，Arrow［1968］がすでに，経済理論のなかにゲーム理論も含めていたと考えることは不自然ではない。なお，Arrow［1994］においては，経済理論の一分野としてゲーム理論が位置づけられることが明確に示されている。

式化している。だが，同時に，Arrow［1994］は，説明変数の集合の全要素が個人の意思決定から導出されるようにすること――「強いバージョン」の方法論的個人主義――によっては経済理論は構築できないということ，具体的には，選好や生産技術，危険回避度，期待などの経済主体の内的属性のみが説明変数であるような経済理論は存在しえないということを述べている。ただし，Arrow［1994］は具体的なモデルを用いてそのことを証明しているわけではないので，以下，教科書にも載っているような消費者に関する簡単な経済モデルを用いて，「強いバージョン」の方法論的個人主義では経済理論は構築できないということを確認してみよう。

1　需要の理論

いま，財Xと財Yの2つの財を消費する消費者を考える。財Xと財Yから構成される消費バスケットを $(x, y)\in\mathbf{R}^2_+$ という2次元ベクトルで記述し，また，財Xと財Yの価格を $(p, q)\in\mathbf{R}^2_{++}$ という2次元ベクトルで記述する。そして，消費者の選好を効用関数 $u(x, y)$ によって記述することにすると，この消費者の予算総額が $M\in\mathbf{R}_{++}$ であるとき，消費者の予算制約下での効用最大化問題は，

$$\max_{(x,\,y)\in\mathbf{R}^2_+} u(x, y) \quad \text{s.t.} \quad px+qy\leq M \tag{1.1}$$

という形式の数学的最適化問題として記述される。

ここでの消費者の問題は，$px+qy\leq M$ という予算制約をみたす消費バスケットのなかから，効用関数 $u(x, y)$ の値を最大にする消費バスケットを選択することである。消費バスケットに関する消費者の選好は消費者の属性であり，それは，効用関数 $u(x, y)$ によって記述される。(1.1) 式においては外生変数であるが，予算総額 $M\in\mathbf{R}_{++}$ も，消費者の属性であると考えることができる。しかしながら，ここで消費者が直面する制約――それは，ここでの消費者にとっての外的環境である――を定める価格ベクトル $(p, q)\in$

$\mathbf{R}^2_{++}$ は，消費者の属性ではない。それは，消費者の外に存在する，「市場」の――つまりは「社会」の――属性である。つまり，消費者に関する理論が有意味なものとして成立するためには，実際には，消費者の属性だけではなく，消費者がそのなかで存在している「社会」の属性までが射程に入っていなければならないのである。このことの含意は，「需要の理論は，消費者の内的属性のみを説明変数として構築することはできない」ということである。以下，この点を確認することにしよう。

消費バスケット $(p, q)\in\mathbf{R}^2_{++}$ に対応する限界代替率を $\sigma(x, y)$ と表すことにすると，標準的なケースでは，それは，効用関数 $u(x, y)$ が定まれば一意に定まることになる。したがって，限界代替率 $\sigma(x, y)$ は，消費者の内的属性を記述するものである。

消費者の最適消費バスケットを (x^*, y^*) とすると，(1.1) 式で記述される制約条件付き最適化問題の解が内点解として得られるとき，それは，

$$\sigma(x, y)=\frac{p}{q},\quad px+qy=M \tag{1.2}$$

という連立方程式の解として得られることになる。すなわち，(x^*, y^*) に対して，

$$\sigma(x^*, y^*)=\frac{p}{q},\quad px^*+qy^*=M \tag{1.3}$$

が成立する。(1.3) 式は (x^*, y^*) に関する連立方程式であるから，(1.3) 式を (x^*, y^*) について解くことによって，

$$x^*=x(p, q, M),\quad y^*=y(p, q, M) \tag{1.4}$$

が得られる。すなわち，(1.4) 式は，財Xと財Yの需要関数である。

(1.3) 式から (1.4) 式が得られることから，(1.4) 式で示されている需要関数の性質は，限界代替率関数 $\sigma(x, y)$ の性質によって定まることがわかる。限界代替率関数 $\sigma(x, y)$ の性質は，効用関数 $u(x, y)$ の性質によって定まる。したがって，消費者の選好を表すはずの効用関数 $u(x, y)$ におけるパラメト

リックな変数は，(1.4) 式における被説明変数である需要量に対して，それを説明する説明変数となる。しかしながら，(1.4) 式から明らかなように，需要を説明する説明変数としては，消費者の内的属性ではない価格 (p, q) も存在するのである。

消費者の選好を表すはずの効用関数 $u(x, y)$ におけるパラメトリックな変数は，価格 (p, q) から需要量への対応関係を定めるわけであるが，そのことは，「需要が消費者の内的属性のみによって定まる」ということを意味しない。これが，「需要の理論は，消費者の内的属性のみを説明変数として構築することはできない」ということの具体的な内容である。したがって，「強いバージョン」の方法論的個人主義は，経済理論において最も基礎的であるといってよい，需要の理論でさえ構築できないのである。そして，ここでは結論だけを述べることにするが，まったく同様のことが，供給の理論についてもいえるわけである。

以上の考察からいえることは，個別的な経済主体の意思決定が経済理論の基礎におかれているということだけをもって，つまりは，「個人」が理論を構成する基礎的概念であるということだけをもって，経済理論が「強いバージョン」の方法論的個人主義に依拠していると判断するのは，まったくの誤りだということである。

Arrow［1994］は，上で考察したような理由から，一般均衡理論に代表されるような主流派経済学が「強いバージョン」の方法論的個人主義の典型であると判断するのはまったくの誤りであるということ，そして，どのような経済理論であろうとも，社会に関する原理や概念をそのなかに含まないということはありえないということを述べている。そして，「社会に関する原理や概念」とは，たとえば，需要の理論における社会的存在としての「価格」がまさしくそうなのだということである。Arrow［1994］の議論を敷衍するならば，消費者が個別の消費計画を決定する際に社会的存在としての「価格」

を問題にせざるをえないということが意味するのは，要するに，個人は「社会的存在」なのだということである。したがって経済理論はそのような「社会的存在」としての個人を理論の基礎としているのであるから，そのことを取り上げて「個人主義」と断定するのは，ミスリーディングだということである。

前節で引用した立論において，吉沢［1994］は，方法論的個人主義に関係する論点として「つぎの二点を忘れてはならない」として，「思わざる結果」としての対象には，「メカニズムをあらしめる枠組みとしての社会制度」ならびに「思わざる結果」と個人との関係の二つがあることを挙げている。しかしながら，この二つの論点のいずれも，(1.4) 式のような形式で記述される，もっとも基礎的な需要の理論のなかに含まれている。なぜなら，「メカニズムをあらしめる枠組みとしての社会制度」とは「価格」とそれが成立する「市場」であり，「思わざる結果」と個人との関係は，需要関数そのものによって示されていると考えることができるからである。実際，標準的な市場均衡理論が教えるように，自らが受容者としてそれにしたがって消費計画を決定した価格が効率的な資源配分を実現するなどということは，消費者にとっては「思わざる結果」以外の何ものでもないはずである。吉沢［1994］は，標準的な経済理論が Popper［1945b］の意味での方法論的個人主義によって構築されているということを想定しているわけであるが，そのような想定は，Arrow［1994］が論じているように，事実に反する。

2　顕示選好理論

以上で展開した議論における主要な論点はさらに，社会的存在としての「価格」について，次のような解釈を可能とする。すなわち，それは，Samuelson［1938］によって考案された顕示選好理論は「社会的存在としての個人」を理論化したものにほかならないという解釈である。以下，この点

について考察することにしよう。

顕示選好理論は，消費者の「選好」ないしは「効用」を本源的（primitive）概念として用いることなしに需要関数（需要対応）を構成するものである。Samuelson［1938］自身は，顕示選好理論を，需要の理論から「効用分析の最後の痕跡を取り除く」（Samuelson［1938, p. 62］）という目的で，「効用」概念にまったく依拠することなく需要の理論を構築するための基礎的な理論として，すなわち，それを，19世紀の限界革命以来の効用理論にとって代わるものとして提示したのであったが，現在では，顕示選好理論と効用理論とは，需要理論の基礎としては同値であることが知られている。

とはいえ，実際，消費者の選好は，理論上それを想定することはできても，それを直接的に観察することはほぼ不可能なわけであるから，市場においてデータを観察することが可能な経済変数から需要関数を――したがって，消費者の選好を――構成できるのであれば，そちらの方が，少なくとも実用性の点では優れているという判断をすることもできる。現在までのところ，顕示選好理論について一般的に理解されているのは，以上のことである。

しかしながら，方法論的個人主義の観点から検討すると，顕示選好理論には，重要な含意があることがわかる。そこで，このことを具体的にみてみることにしよう。

いま，財Ｘと財Ｙの２財を消費する消費者の市場における行動を観察した結果として，

$$\delta_1 = (x_1, y_1, p_1, q_1) \tag{2.1}$$

という消費に関するデータが得られたとしてみよう。つまり，これは，消費者の行動を観察した結果として，財Ｘの価格と財Ｙの価格がそれぞれ p_1 と q_1 であったときに，消費者が（x_1, y_1）という消費バスケットを選択したということである。

このとき，消費者の支出額は，

$$p_1x_1+q_1y_1:=M_1 \tag{2.2}$$

である。消費者はいま，M_1 だけの支出を行ったのであるから，

$$p_1x+q_1y\leq M_1 \tag{2.3}$$

をみたす任意の消費バスケット（x, y）を購入できたはずである。しかしながら，消費者は実際には（x_1, y_1）という消費バスケットを選択したのであるから，(2.3) 式をみたす消費バスケット（x, y）と消費者が実際に選択した消費バスケット（x_1, y_1）とを比較すると，消費者は，（x_1, y_1）を（x, y）よりも好ましいと考えているか，あるいは，同程度に好ましいと考えているということになる。

次に，

$$p_1x+q_1y<M_1 \tag{2.4}$$

をみたす消費バスケット（x, y）を考えてみよう。いま，消費者にとって，(2.4) 式をみたす（x, y）は，(2.2) 式をみたす（x_1, y_1）と同程度に好ましいと仮定してみよう。その場合，（x, y）を購入するのに必要な支出は（x_1, y_1）を購入するのに必要な支出よりも小さい。したがって，（x, y）を購入した消費者は，さらに，財Xか財Yのいずれかを，あるいは，その両方を，

$$p_1(x+\Delta x)+q_1(y+\Delta y)=M_1 \tag{2.5}$$

をみたすようなかたちならば，追加的に購入することができる。そして，いま，消費者は（x, y）を（x_1, y_1）と同程度に好ましいとしているのであるから，(2.5) 式をみたす（$x+\Delta x, y+\Delta y$）は，（x_1, y_1）よりも好ましいことになる。しかしながら，このことは，消費者が実際に選択した消費バスケットが（x_1, y_1）であるということと矛盾する。したがって，(2.4) 式をみたす（x, y）について，それが (2.2) 式をみたす（x_1, y_1）と同程度に好ましいと仮定することはできないことになる。つまり，いま考えている消費者にとって，（x_1, y_1）は（x, y）よりも好まれる消費バスケットでなければならないことになる。

以上のように，顕示選好理論にしたがうと，市場で観察される消費者の行動に関するデータから，消費者の選好に関する性質を導出することができるわけである。そのとき，さらに，

$$p_1x_2+q_1y_2<p_1x_1+q_1y_1:=M \tag{2.6}$$

という関係をみたす消費バスケット（x_2, y_2）が見つかったとしよう。この場合，先の議論と同様の推論によって，消費者は，（x_2, y_2）よりも（x_1, y_1）の方を好ましいとするはずである。

ここでさらに，同じ消費者の行動について，

$$\delta_2=(x_2, y_2, p_2, q_2) \tag{2.7}$$

というデータが観察されているならば，次のことを推論することができる。消費者が（x_1, y_1）よりも好ましくない（x_2, y_2）を選択しているのだとすれば，その理由は，財Ｘの価格と財Ｙの価格がそれぞれ p_2 と q_2 であるときに，（x_1, y_1）を購入することに伴う支出が（x_2, y_2）を購入することに伴う支出を上回るということ以外には考えられない。したがって，(2.7) 式で示されるデータが実際に観察されるときには，

$$p_2x_2+q_2y_2<p_2x_1+q_2y_1 \tag{2.8}$$

が成立していなければならないということがわかる。顕示選好理論は，このようなかたちで，消費者の選好に関する推論を行うものである。

以上の議論をふまえて，次のような問題を考えることにしよう。いま実際に，消費者の行動を観察することによって，

$$\delta_1=(x_1, y_1, p_1, q_1) \tag{2.1}$$

ならびに，

$$\delta_3=(x_2, y_1, p_2, q_1) \tag{2.9}$$

というデータが得られたとしよう。このとき，(2.9) 式における消費バスケットを (2.1) 式における価格で評価すると，

$$p_1x_2+q_1y_1 \tag{2.10}$$

となる。このとき，

$$p_1x_2+q_1y_1=p_1x_1+q_1y_1 \tag{2.11}$$

が成立していると仮定しても，(2.1) 式ならびに (2.9) 式で示される観察データとは矛盾はしないので，(2.11) 式が成立すると仮定することができる。

他方，(2.1) 式における消費バスケットを (2.9) 式における価格で評価すると，

$$p_2x_1+q_1y_1 \tag{2.12}$$

となるが，これについては，先に (2.8) 式に関して確認したのと同様に，

$$p_2x_2+q_1y_1<p_2x_1+q_1y_1 \tag{2.13}$$

が成立しなければならない。ところで，(2.11) 式からは，

$$p_1x_2=p_1x_1 \tag{2.14}$$

が導かれ，また，(2.13) 式からは，

$$p_2x_2<p_2x_1 \tag{2.15}$$

が導かれる。そこで，$x_2=x_1+\Delta x$ とすると，(2.14) 式からは，

$$p_1\cdot\Delta x=0 \tag{2.16}$$

が得られる。ここで $p_2=p_1+\Delta p$ とすると，これと先の $x_2=x_1+\Delta x$ という関係とを用いることによって，(2.15) 式からは，

$$(p_1+\Delta p)\cdot\Delta x<0 \tag{2.17}$$

が得られる。そして，(2.16) 式を (2.17) 式に代入すると，最終的な結果として，

$$\Delta p\cdot\Delta x<0 \tag{2.18}$$

を得る。(2.18) 式が含意するのは，「価格の変化の方向と購入量の変化の方向とは，必ず逆になる」という「需要の法則」である。このようにして，顕示選好理論は，需要の理論の基礎を与えるわけである。

以上みたように，顕示選好理論は，「選好」や「効用」といった個別的な消費者の属性に関する概念を用いることなく，市場において観察される消費

者の財の購入量とその価格，ならびに消費者が行う財の評価の論理的無矛盾性のみから需要の理論を構築するものである。

顕示選好理論における消費者とは，いわば，財の購入量とその価格の入力に対して論理的な矛盾が決して生じないような反応を出力する「関数」，ないしは数学的な意味での「対応（correspondence）」である。そして，その「関数」「対応」とは，社会的な存在としての価格の「関数」「対応」である。その意味で，顕示選好理論は，吉沢［1994, p. 316］の「『思わざる結果』は個人に対していかなる関係になるのか」という問いに対する，経済理論による回答にほかならない。顕示選好理論が想定する消費者は，「社会的存在」としての消費者であり，したがって，その登場によって，顕示選好理論は，経済理論と方法論的個人主義との関係を決定的に変更するものであったことは，もっと理解されてよい。

3　計量経済学

ここで，以上で考察したことに関連して，計量経済学における実証分析の典型的なアプローチが経済理論にとってもつ意味についても考察しておくことにしよう。

たとえば，前々項で得られた

$$x^{*}=x(p, q, M),\quad y^{*}=y(p, q, M) \tag{1.4}$$

をもとに，需要関数を計量経済学的な手法を用いて推定することを考えてみよう。このとき，たとえば，財Xの需要関数が線形回帰モデル

$$x=\alpha_1+\alpha_2 p+\alpha_3 q+\alpha_4 M+\varepsilon \tag{3.1}$$

によって推定されるとしよう。このとき，標準的な分析の手続きは，(p, q, M) に関するデータと x に関するデータを用いて，(p, q, M) と x との関係をもっともよく説明するパラメターの集合 $(\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3, \alpha_4)$ を推定するというものである。

標準的な分析においては，(3.1) 式における ε のような「誤差項（error term)」が外挿される。その根拠となる判断は，「統計学的に推計されたいかなる関係も誤差を伴って成立する」というものであるわけだが，このような判断に対して，方法論的個人主義の含意の観点からは，次のような問題点を指摘することができる。(7)

たとえば，(3.1) 式のような需要関数が個人の需要である場合，その推計においては，(3.1) 式が導出される過程から，パラメターの集合（α_1, α_2, α_3, α_4）は，消費者の選好に関するパラメターであるということになる。それに対して，誤差項 ε の経済的な意味は，一意的には定まらない。誤差項 ε は（α_1, α_2, α_3, α_4）では捉えられない個人の選好に関する性質を示している可能性もあるし，消費者がおかれている経済環境の何らかの性質を捉えている可能性もあるからである。前者の場合には，(3.1) 式を導くことになる方法論的個人主義の含意を変更することにはならないが，後者の場合には，それは必ずしも保証されない。なぜなら，誤差項 ε を付け加えることは――かりに，平均的にはその影響はゼロであるとしても――，需要関数が価格の関数であるということとは独立に，理論が依拠する方法論的個人主義を「弱いバージョン」に有意に変更する可能性があるからである。たとえば，誤差項 ε が意味することが，「消費者は，自身の意思によってはコントロールできない社会的な状況におかれている」ということなのだとすれば，そのことによって即座に，理論が依拠する方法論的個人主義は，「弱いバージョン」になる。

（7） 方法論的個人主義とは直接の関係はないが，Qin and Gilbert［2001］は，マクロ経済を対象とする時系列分析の歴史的展開を振り返り，「短期的なショック」や「需給ギャップの変動」というような，マクロ経済学的に有意味な解釈を与えることができる誤差項とそうでない誤差項とが存在することを指摘している。

4　ゲーム理論

Ⅱ節において，Arrow［1968］が依拠しているのは，「強いバージョン」ではなく，「弱いバージョン」の方法論的個人主義であることを確認したが，そのことを裏付ける議論が Arrow［1994］によってなされているので，本節の最後に，この点について触れておくことにしたい。それは，具体的には，方法論的個人主義と，個人間での戦略的相互依存関係が存在することが常態であること想定する理論であるゲーム理論との関係である。ただし，Arrow［1994］は具体的なモデルに即して議論を展開してはいないため，ここでは，Arrow［1994］の議論の要点を，簡単なモデルを用いながら確認することにしたい。

Arrow［1994］によれば，ゲーム理論は，「弱いバージョン」の方法論的個人主義の最も現代的な定式化である。これは，次のようなことである。

「ゲーム」においては，各プレイヤー（個人）は，それぞれの戦略の集合から戦略を選択する。通常，各プレイヤーが選択しうる戦略の集合は所与とされ，その集合は，他のプレイヤーが選択する戦略には影響されないものとされる。そして，ゲームにおける各プレイヤーの利得は，ゲームをプレイするすべてのプレイヤーの戦略の関数として定式化されることになる。これらのことの含意を，Nash［1950］によって定式化された「非協力 n 人ゲーム」に即して確認することにしよう。

「n 人ゲーム」は，プレイヤーの集合 $N=\{1, \cdots, n\}$，各プレイヤー $i \in N$ の有限個からなる戦略の集合 S_i，そして，各プレイヤー $i \in N$ の利得関数 $\pi_i(s_1, \cdots, s_n)$ の 3 つによって定義される。ここで，$s_i \in S_i$ は，各プレイヤーの戦略である。

利得関数が $\pi_i(s_1, \cdots, s_n)$ という形式であることは，「各プレイヤーの利得は，他のプレイヤーの選ぶ戦略によって影響を受ける」という依存関係が存在することを意味している。すなわち，各プレイヤーの利得関数には，プレ

イヤー間に存在するすべての相互依存関係――社会的な関係――が，いわば埋め込まれているのである。この点において，ゲーム理論が想定している状況は，競争均衡理論が想定している状況とは決定的に異なっている。

Nash［1950］は，「混合戦略（mixed strategy）」を「純粋戦略（pure strategy）」の集合の上で定義される確率分布と定義した。したがって，純粋戦略とは，「その戦略を確率 1 で選択するような戦略である」と定義されることになる。そして，混合戦略が選択される場合の利得関数は，純粋戦略が選択される場合の利得の期待値であると定義され，次の条件（4.1）をみたす戦略 s_i^* が，プレイヤー i の「最適反応（best response）」と定義される。

$$\pi_i(s_1, \cdots, s_{i-1}, s_i, s_{i+1}, \cdots, s_n) \leq \pi_i(s_1, \cdots, s_{i-1}, s_i^*, s_{i+1}, \cdots, s_n) \qquad (4.1)$$

つまり，「最適反応」とは，他のプレイヤーの戦略が所与であるとき，プレイヤーにとっては自らの利得に関して改善の余地がないような戦略のことである。ここでは，各プレイヤーの利得は，他のプレイヤーの戦略によって影響は受けるが，「提携（coalition）」は存在せず，戦略の選択そのものは，各プレイヤーが相互に独立して行なうことが想定される。

Nash［1950］は，すべての $i \in N$ とすべての $s_i \in S_i$ に対して，次の条件（4.2）をみたすような戦略の組 $s^* = (s_1^*, \cdots, s_{i-1}^*, s_i^*, s_{i+1}^*, \cdots, s_n^*)$ を，n 人ゲームの「均衡点（equilibrium points）」と定義した。

$$\pi_i(s_1^*, \cdots, s_{i-1}^*, s_i, s_{i+1}^*, \cdots, s_n^*) \leq \pi_i(s_1^*, \cdots, s_{i-1}^*, s_i^*, s_{i+1}^*, \cdots, s_n^*) \qquad (4.2)$$

条件（4.2）は，「各プレイヤーの戦略が，他のプレイヤーの最適反応に対する最適反応となっている」ということを意味する。したがって，条件（4.2）がみたされる場合には，すべてのプレイヤーにとって，いま選択している戦略からそれ以外の戦略へと選択を変更するインセンティブが存在しないことになる。その意味で，条件（4.2）は，ゲームにおける安定的な状態すなわち「均衡」を記述することになるわけである。

Nash［1950］は，戦略を混合戦略の範囲にまで拡げて考えるときには，ど

んな「n 人ゲーム」においても，条件（4.2）をみたすような均衡点が必ず存在することを証明した。このことを，方法論的個人主義の観点から述べ直すと，Nash［1950］が証明したのは，個人間の相互依存関係――社会的な関係――の集合のなかには，個人にとってその相互依存関係を解消するインセンティブが存在しないような安定的な相互依存関係が必ず存在するということなのである。

ゲーム理論においては，個人としてのプレイヤーの意思決定が，理論を構成する最小単位である。しかし，そこにおいて，経済理論が個人の意思決定を最小単位とするということと経済理論が社会的な関係に関する含意を導出するということとは，何ら矛盾することではない。したがって，経済理論が方法論的個人主義にもとづいていること自体は，経済理論が社会現象を記述・説明できない原因にはならないのである。

周知のように，Nash［1950］とそのアプローチにしたがった後の研究によって，それまでの経済学における混乱が収拾されることにもなる。ゲーム理論においては，「ゲームのルール（プレイヤーにとっての制約条件）」と「解（プレイヤーの行動原理）」とは明確に区別されるからである。

たとえば，Nash［1950］以前には，複占市場に関して，「クールノー均衡」「ベルトラン均衡」「シュタッケルベルク均衡」など複数の均衡概念が存在しており，しかも，それらの相互の関係については不明なままであった。たとえば，競争均衡における配分の集合は，企業が生産量を選択するクールノー競争における均衡の集合の部分集合とはならないが，企業が価格を選択するベルトラン競争における均衡の集合には，競争均衡における配分の集合がその部分集合として含まれることになる（そして，ある条件下では，ベルトラン均衡において実現される資源配分は競争均衡において実現される資源配分と一致する）。

以上のような相違が生じる本質的な原因が何であるかは，Nash［1950］以

前には，不明確なままであった。しかし，Nash［1950］によって考案された非協力ゲームによって明らかになったのは，「相手の行動を所与として行動する」と想定する点では，「クールノー均衡」「ベルトラン均衡」「シュタッケルベルク均衡」は同じであるということ，そして，それらはいずれもNash［1950］の意味での均衡点であり，それらの均衡で実現される資源配分の相違は，「企業が，相手企業の何を所与として行動するのか」という，企業の制約条件に関する想定の違いであることも明らかになった。そして，これらのことが意味するのは，ゲーム理論において明確にされる，プレイヤーにとっての制約条件である「ゲームのルール」は，社会的な存在にほかならないということである。すなわち，方法論的個人主義にもとづくゲーム理論が明らかにしたのは，個人の意思決定とその個人をとりまく社会的な関係とは分ちがたく結びついているということ，その意味で，個人は社会的な存在なのだということなのである。

お わ り に

Hodgson［2007］は，その論考の最後を，次のように締め括っている。

> もっとも控えめにいっても，「方法論的個人主義」という語は，意味のはっきりしない呪文（an ill-defined mantra）として用いられるべきではない。「方法論的個人主義」という語を用いるのであれば，「方法論的個人主義」という語がそれまでにもっていた曖昧さを排除して，いっそう明確に定義してから用いるべきである。「方法論的個人主義」という語が世に広まってから半世紀以上が経つわけであるが，「方法論的個人主義」を支持する人々は，その意味を説明することを著しく怠ってきている。実際，「方法論的個人主義」という語の用いられ方は，そこに大きな矛盾と曖昧さが残ったままであるために，支離滅裂である。「方法

論的個人主義」という語をめぐる概念上の深刻な問題と混乱とが解消されないままなのであれば，「方法論的個人主義」という語は，いっそのこと使わないことにするのがよい。

本稿で明らかにしたのは，「方法論的個人主義」という語が「意味不明の呪文」になるか否かは，どのような語・概念の組み合わせによってそれが定義されるのかということだけに依存するわけではなく，その語が適用される対象である理論とその含意がどれだけ正確に理解されるかにも大きく依存するということである。なぜなら，一般に，その対象が何であれ，その対象が正確に理解されることなしに名指されるのであれば，その名指しの際に用いられるのがどのような言葉であるかにかかわらず，名指しの言葉が「意味不明の呪文」になることは避けられないはずだからである。

経済学が「社会科学」であることと「人間科学」であることはけっして矛盾することではなく，方法論的個人主義を採用することによっても，そのことに変わりはない。このことが，本稿の主たる結論である。

謝　辞

本稿の背景にある筆者の問題意識は，同僚である市野泰和・甲南大学経済学部教授と2010年より継続して共同講義を行ってきたなかで明確になったものである。また，高野清弘・甲南大学法学部教授からは，初稿にあった誤りをご指摘いただいた。ここに記して感謝する。もちろん，本稿のありうる誤りの責任はすべて筆者に帰せられるものである。

参　考　文　献

Aoki, M. 2001. *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Massachusetts: The MIT Press.

Arrow, K. J. and Debreu, G. 1954. “Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy.” *Econometrica* 22 (3): 265-290.

Arrow, K. J. 1968. Mathematical Models in the Social Sciences. In *Readings in the Philosophy in the Social Sciences*, ed. M. Beck, 635-667, New York: Macmillan.

Arrow, K. J. and Hahn, F. H. 1971. *General Competitive Analysis*, Amsterdam: North Holland.

Arrow, K. J. 1994. "Methodological Individualism and Social Knowledge." *American Economic Review* (*Papers and Proceedings*) 84 (2): 1-9.

Backhouse, R. E. and Medema, S. G. 2009. "Defining Economics: The Long Road to Acceptance of the Robbins Definition." *Economica*, 76, Supplement 1: 805-820.

Hayek, F. A. 1942. "Scientism and the Study of Society, Part I." *Economica*, 9: 267-291.

Hodgson, G. M. 2007. "Meanings of Methodological Individualism." *Journal of Economic Methodology* 14 (2): 211-226.

Mankiw, N. G. 2010. *Macroeconomics*, 7th Edition, New York: Worth Publishers.

Mill, J. S. 1867. *Inaugural Address Delivered to the University of St. Andrews*, Feb. 1st 1867, London: Longmans, Green, Reader, and Dyer.

Nash, J. F. 1950. "Equilibrium Points in N-Person Games." *Proceedings of National Academy of Sciences*, 36: 48-49.

Popper, K. R. 1945a. "The Poverty of Historicism." *Economica*, 11 (1): 69-89.

Popper, K. R. 1945b. *The Open Society and Its Enemies,* 2vols, London: Routledge and Kegan Paul.

Qin D. and Gilbert, C. L. 2001. "The Error Term in the History of Time Series Econometrics." *Econometric Theory*, 2: 424-450.

Robbins, L. 1935. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science,* 2nd Edition, London: Macmillan.

Samuelson, P. A. 1938. "A Note on the Pure Theory of Consumers' Behaviour." *Economica* 5 (17): 61-71.

Schumpeter, J. A. 1908. *Das Wesen und der Hauptinhault der Theoretischen Nationalökonomie.* Munich and Leipzig: Duncker und Humblot.

Schumpeter, J. A. 1909. "On the Concept of Social Value." *Quarterly Journal of Economics* 23 (2): 213-232.

Udehn, L. 2002. "The Changing Face of Methodological Individualism." *Annual Review of Sociology*, 28: 479-507.

矢野誠．2001．ミクロ経済学の基礎，岩波書店．

吉沢英成．1994．貨幣と象徴，ちくま学芸文庫．